

業況判断D I 4月~6月は△29.2と依然大幅なマイナス

【2021年4月~6月期の業況判断D I】

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で6.4ポイント低下し△29.2となりました。

今回調査期間中は岡山県においても新型コロナウイルス感染症（以下、コロナウイルス）の緊急事態宣言により、地元経済の停滞感も強まったことから、前回調査比で低下しており、依然として厳しい状況で推移しています。

【2021年7月~9月期の予想業況判断D I】

次回調査期間における全業種総合の予想業況判断D Iは今回調査比で3.2ポイント上昇するものの、△26.0と引き続き大幅なマイナスで推移する見込みです。

業種名	時期	2021年 1月~3月		2021年 4月~6月		2021年 7月~9月 (予想)
全業種総合		△22.8	△6.4	△29.2	3.2	△26.0
製造業		△37.5	△12.5	△50.0	10.0	△40.0
卸売業		△27.3	△4.6	△31.9	12.9	△19.0
小売業		△21.0	△10.5	△31.5	9.9	△21.6
サービス業		△30.9	△8.8	△39.7	5.9	△33.8
建設業		△7.8	△9.4	△17.2	△3.4	△20.6
不動産業		△11.7	33.9	22.2	△22.2	0.0

景況
天気図
の目安

D I 好調 ←

30以上

10以上
30未満

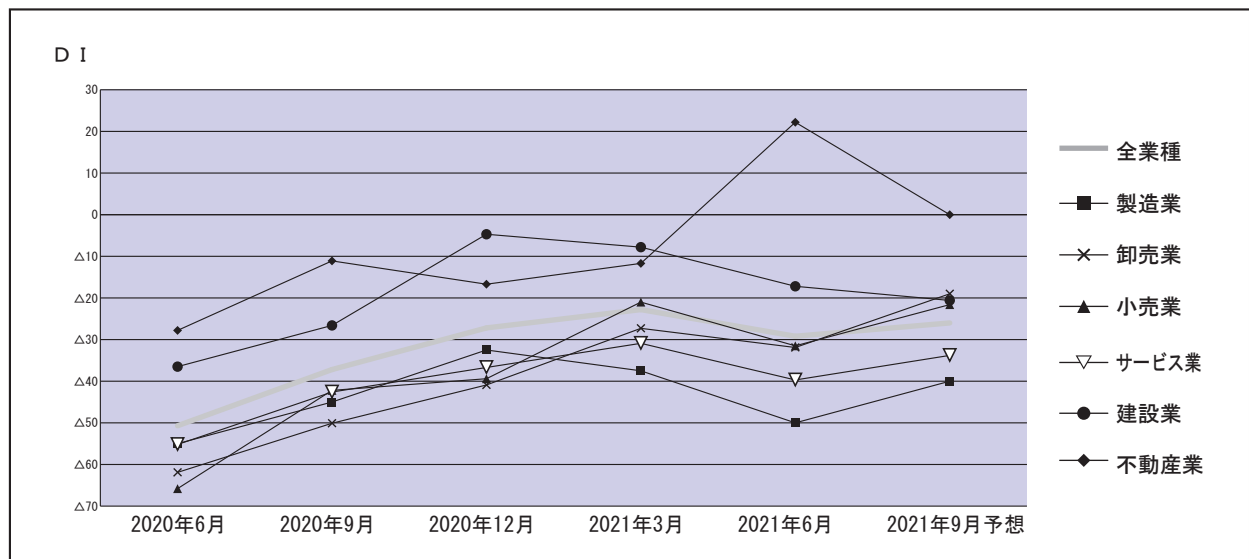
0以上
10未満

△10以上
0未満

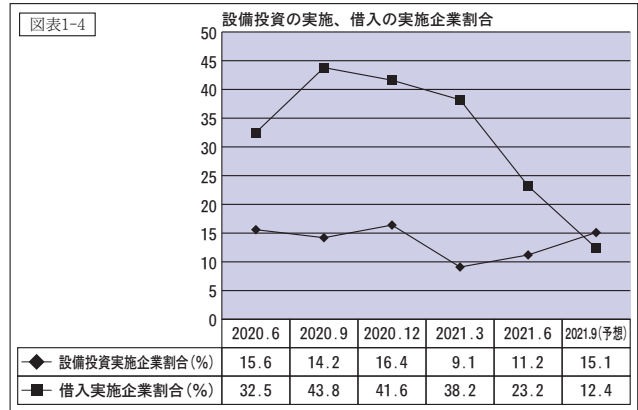
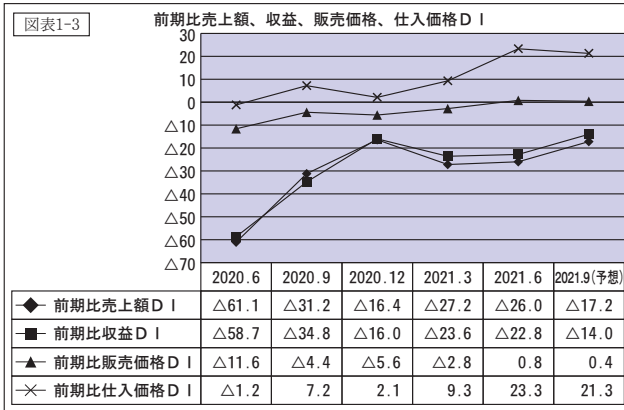
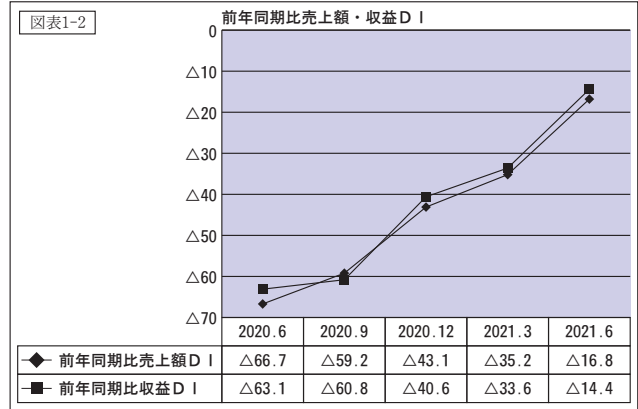
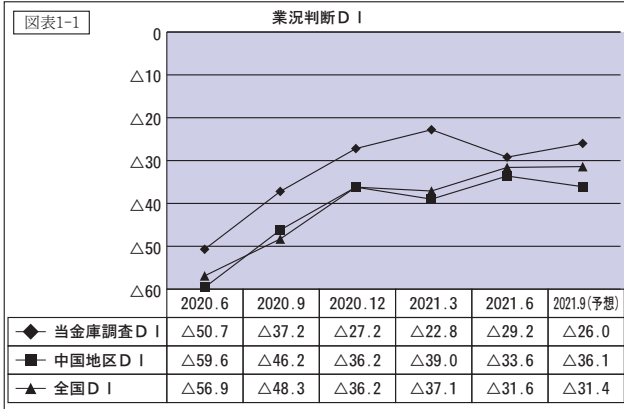
△30以上
△10未満

△30未満

→ 低調



全業種総合



景況 ～業況判断D Iは△29.2 依然として大幅なマイナス～

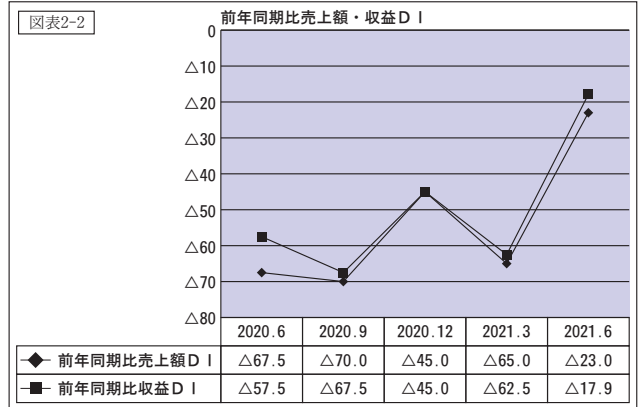
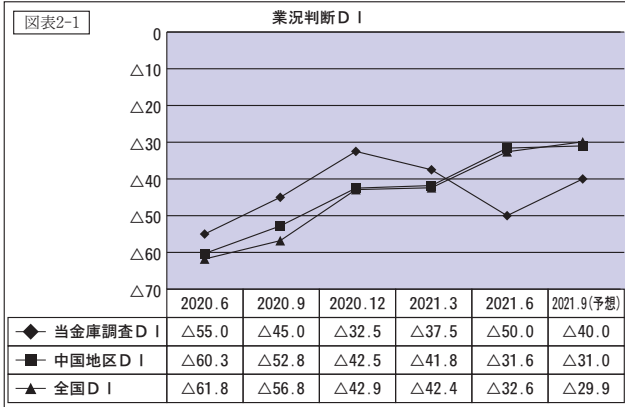
今期の業況判断D Iは全業種総合で前回調査比**6.4ポイントの低下**により△22.8→△29.2となりました。依然としてマイナスですが、中国地区D I (△33.6)、全国D I (△31.6)と比較して当金庫営業エリアにおける景況感が高めに推移しています。次回調査期間(2021年7月～9月)の予想業況判断D Iは△29.2→△26.0と、今回調査比**3.2ポイントの上昇予想**となっています。新型コロナウイルスの新規感染者数の動向が不透明であるため、本格的な地域経済の回復はまだ先の様です(図表1-1)。

前年同期比売上額D Iは△16.8、同収益D Iは△14.4となっています。前年同期は新型コロナウイルスの感染が拡大していた時期であり、経済活動に大きな影響を及ぼした時期との比較となることからマイナス幅は縮小しています(図表1-2)。

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は11.2%となり、前回調査比2.1ポイントの上昇、借入を実施した企業の割合は23.2%となり、前回調査比15.0ポイントの低下となりました。次回調査期間に設備投資を予定している企業の割合は15.1%であり、今回調査期間に設備投資を実施した企業の割合と比較して3.9ポイントの上昇となっています。また、次回調査期間に借入を予定している企業の割合は12.4%であり、今回調査期間に借入を実施した企業の割合と比較して10.8ポイントの大幅低下となっています(図表1-4)。

また、設備状況の見通しが「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資をおこなわないと回答している企業は57.1%(前回調査比△5.4ポイント)にのぼっており、依然として設備投資に慎重な企業が多いことが窺えます。

製造業



景況 ～今期大幅低下 来期は大幅上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△37.5→△50.0と前回調査比12.5ポイントの大幅低下となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△50.0→△40.0と10.0ポイントの大幅上昇予想となっています（図表2-1）。

今回調査期間中に日本銀行より発表された岡山県金融経済月報（以下、「日銀月報」）によると、県内主要製造業の生産は「横ばい」との判断であり、自動車、造船、繊維などが弱めの動きとなっており、下請け製造業においては景況感が低下しています。

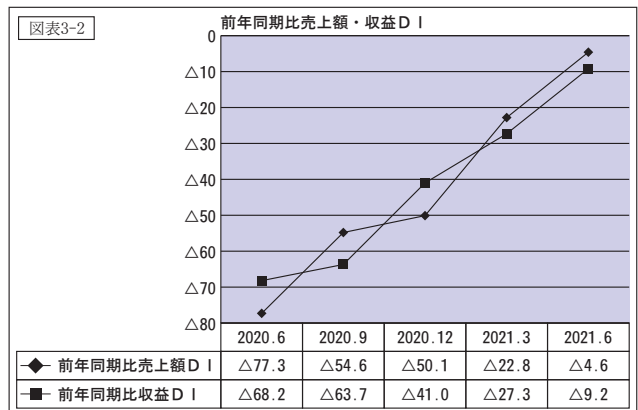
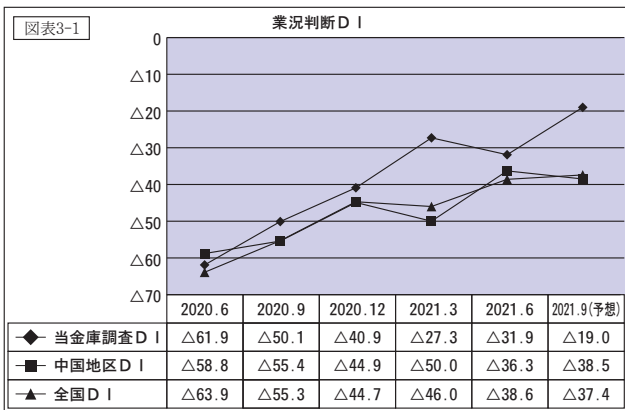
経営上の問題点において「原材料高」との回答が大幅に上昇しています。自動車などが最終用途となる銅コイルやアルミニウム地金が2～3割程度高くなっているなど、原材料高騰が下請け製造業の収益を圧迫しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.0%	原材料高	27.5%	同業者間の競争の激化	17.5%
当面の重点経営施策	販路を広げる	60.0%	経費を節減する	47.5%	提携先を見つける	20.0%

卸売業



景況 ～今期低下 来期は大幅上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△27.3→△31.9と前回調査比4.6ポイントの低下となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△31.9→△19.0と12.9ポイントの大幅上昇予想となっています（図表3-1）。

製造業をはじめとした多くの業種で景況感が低下しており卸売業に影響を与えているものと考えられます。

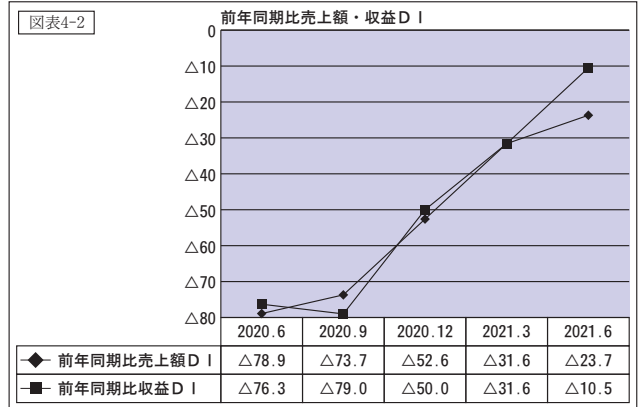
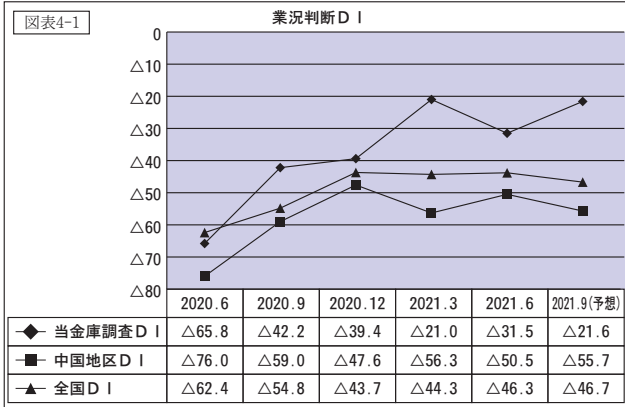
経営上の問題点では「取引先の減少」との回答が大幅に上昇しており、コロナ禍における取引先の廃業が大きな要因と考えられます。当面の重点経営施策では「経費を節減する」との回答が大幅に増加しており、利益の確保に苦慮している先が増加しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	50.0%	同業者間の競争の激化	36.4%	取引先の減少	27.3%
当面の重点経営施策	販路を広げる	59.1%	情報力を強化する	27.3%	人材を確保する	13.6%
	経費を節減する	59.1%				

小 売 業



景 況 ～今期大幅低下 来期は上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△21.0→△31.5と前回調査比**10.5ポイントの大幅低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△31.5→△21.6と**9.9ポイントの上昇予想**となっています（図表4-1）。

日銀月報によると、個人消費は「弱い動き」とのことであり、緊急事態宣言の発令が消費マインドに影響を与えたものと考えられます。

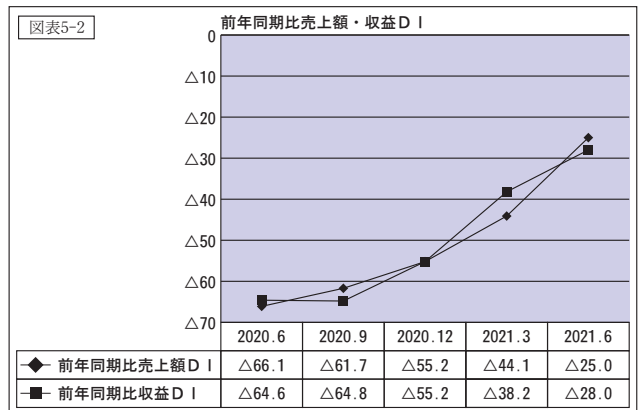
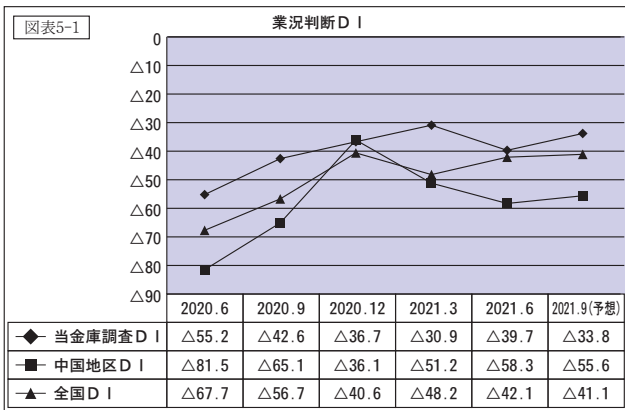
経営上の問題点では「大型店との競争激化」との回答率が大幅に上昇しており、巣ごもり需要による消費も大手スーパーなどに集中し、地元中小小売店は厳しい状況が続いているものと考えられます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	50.0%	同業者間の競争の激化 大型店との競争激化	26.3%	取引先の減少	21.1%
当面の重点経営施策	経費を節減する	44.7%	宣伝・広告を強化する 売れ筋商品を取扱う	39.5%	販路を広げる	23.7%

サービスマ



景 況 ～今期低下 来期は上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△30.9→△39.7と前回調査比**8.8ポイントの低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△39.7→△33.8と**5.9ポイントの上昇予想**となっています（図表5-1）。

今回調査期間中は岡山県にも緊急事態宣言が発令され、外出自粛ムードが広がったことから、特に飲食業や宿泊業、観光関連などの企業で厳しい業況が続きました。緊急事態宣言解除後にコロナウイルスが再度感染拡大する懸念がありますが、人出の増加に期待する声も多くあがっています。

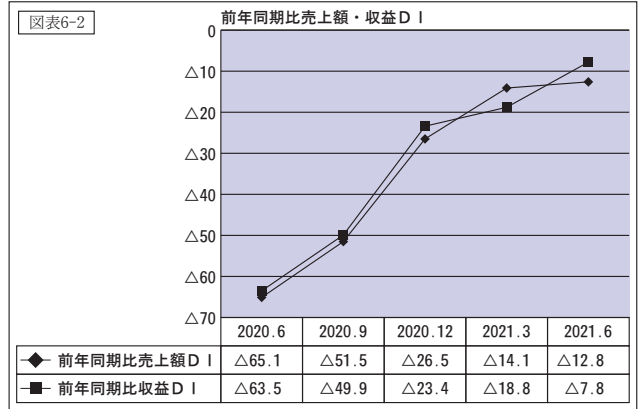
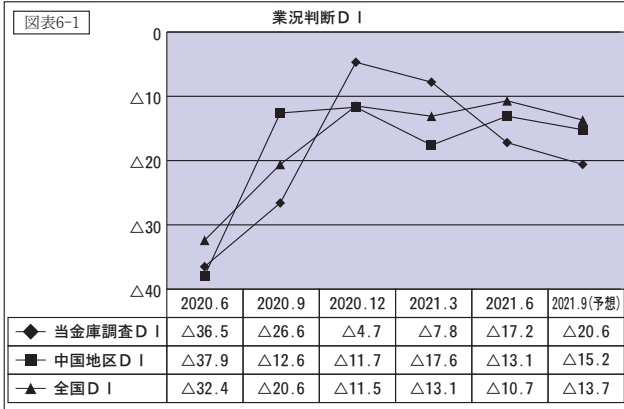
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」との回答が5割と高く、当面の重点経営施策では現状を打開し利益を確保するため「経費を節減する」との回答が4割を超えています。一方で、「人材を確保する」との回答が上昇しているように、依然人手不足が続いています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	50.0%	同業者間の競争の激化	33.8%	人手不足	22.1%
当面の重点経営施策	経費を節減する	45.6%	販路を広げる	39.7%	人材を確保する	23.5%

建設業



景況 ～今期低下 来期も低下の予想～

今期の業況判断D Iは△7.8→△17.2と前回調査比9.4ポイントの低下となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△17.2→△20.6と3.4ポイントの低下予想となっています（図表6-1）。

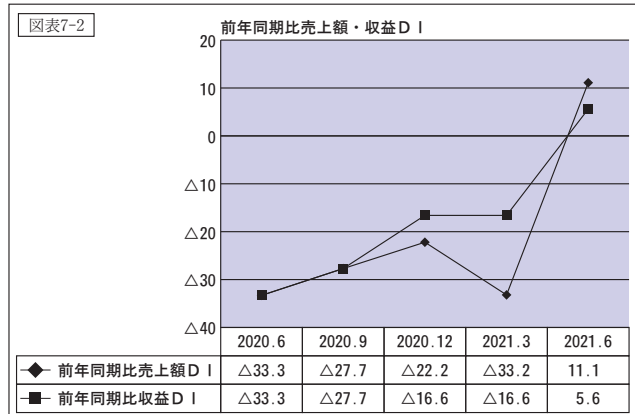
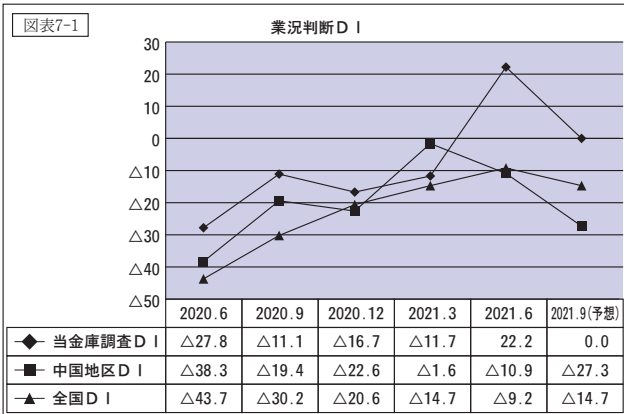
建設業は他の業種に比べ景況感が高めで推移していましたが、2期連続で業況判断D Iが低下しております。これはウッドショックが主要因と考えられ。経営上の問題点においても「材料価格の上昇」との回答が前回調査比で28.2ポイントの大幅上昇となるなど、回復基調に水が差された形となっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	材料価格の上昇	43.8%	売上の停滞・減少	40.6%	人手不足	32.8%
当面の重点経営施策	販路を広げる	48.4%	経費を節減する	45.3%	人材を確保する	29.7%

不動産業



景況 ～今期大幅上昇 来期は大幅低下の予想～

今期の業況判断D Iは△11.7→22.2と前回調査比33.9ポイントの大幅上昇となりました。また、来期の予想業況判断D Iは22.2→0.0と22.2ポイントの大幅低下予想となっています（図表7-1）。

日銀月報で住宅投資が高水準で推移しているとの判断から、宅地分譲をはじめとした不動産の動きは活発化しているようです。その反面、商品物件の獲得競争が激しくなっていることが窺え、経営上の問題点においても「商品物件の不足」との回答が上昇しているように、市場に出る少ない商品物件をいかに確保するかが課題となっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	同業者間の競争の激化	38.9%	売上の停滞・減少	22.2%	大手企業との競争の激化	11.1%
	商品物件の不足	38.9%	利幅の縮小	22.2%	人件費以外の経費の増加	11.1%
			商品物件の高騰	22.2%		
当面の重点経営施策	情報力を強化する	44.4%	販路を広げる	33.3%	経費を節減する	27.8%
			宣伝・広告を強化する	33.3%		

調査先企業の声

製造業

- ・全国的な木材不足の影響で原材料が高騰しており現在受注が止まっている。【木材加工】
- ・半導体不足の影響により売上低迷していたが、徐々に回復してきている。【鉄道関連部品製造】
- ・今年度も展示会の中止が相次ぎ、複数のジーンズメーカーからの受注が減少している。【織物製造】

卸売業

- ・スーパーや百貨店への卸売が好調で増収傾向であるが、利益率は低い。【青果物卸売】
- ・取引先である飲食業や宿泊業がコロナウイルスの影響を大きく受けていることから受注が激減している。【箸卸売】
- ・後継者が不在のため事業譲渡を検討しており、現在M&A関連の支援機関に相談している。【建材卸売】

小売業

- ・コロナウイルスの影響で売上減少。コンビニやスーパーとの価格競争になかなか勝てない。【酒類販売】
- ・新車の販売は大型店との競合で減少しているが、修理については同業他社の廃業により増加している。【二輪車小売】
- ・固定客の高齢化が進み、売上縮小傾向。家族経営であり大幅な事業再構築は難しい。【家電小売】

サービス業

- ・緊急事態宣言発令に伴い、営業時間の短縮や酒類提供の禁止などがあり厳しい経営を強いられている。【飲食店】
- ・デジタル化の進展に伴い売上増加傾向。ホテル業界からの受注は減ったが学校関係の受注が増加している。【ソフトウェア開発】
- ・代表者高齢のため従業員に事業を承継する予定。経営者としての教育と併せ、技能承継も進めていく。【美容院】

建設業

- ・材料である木材の価格が高騰しており利幅を圧縮している。【土木工事】
- ・事業承継を進めており、後継者の育成に注力している。取引先、従業員との関係など、技術のほか人間関係や人脈の形成を後押ししている。【一般土木建築】
- ・ウッドショックにより材料費高騰と、品薄状態が続いており、工期に影響が出ている。【総合建設】

不動産業

- ・テナント入居者の撤退などコロナウイルスの影響を受けている。物件も古くなく立地もよいことから入居者を積極的に募集する。【不動産賃貸】
- ・今後、不動産の価格が下落すると考えていることから、仕入は慎重に検討する。【不動産賃貸】
- ・旺盛な需要に対して、市場に出回る商品物件が少なく獲得競争が激化している。【不動産売買】

新型コロナウイルス対応 融資商品のご案内

おかやま信用金庫では新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている中小企業事業者ならびに個人のお客さまに対し、以下の対応融資商品を取扱いしております。ご利用に関するお問い合わせは、お取引いただいております当金庫営業部店または価値創造部までご連絡ください。

記

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん支援融資“ファイト”」

新型コロナウイルスの影響を受けられている中小事業者さまの実情に応じた資金のご支援をいたします。

融資対象者：中小事業者（個人事業主を含む）

資金使途：新型コロナウイルスの影響への対応に必要な運転資金・設備資金

融資形式・期間：手形貸付 1年以内

証書貸付 7年以内（当初1年間の元金据置も可能）

融資金額：1億円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

※所定の融資利率から最大年0.2%引下げいたします。

連帯保証人：[法人] 原則代表者のみ [個人事業主] 原則不要

担保・保証：原則不要（不動産担保、保証協会保証が必要な場合もございます）

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん緊急融資“クイック”」

新型コロナウイルスの影響を受けられている中小事業者さまに迅速な資金のご支援をいたします。

融資対象者：中小事業者（個人事業主を含む）

資金使途：新型コロナウイルスの影響への対応に必要な運転資金・設備資金

融資形式・期間：証書貸付 10年以内（当初1年間の元金据置も可能）

融資金額：1,000万円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

連帯保証人：[法人] 原則代表者のみ [個人事業主] 原則不要

担保・保証：原則不要

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん教育ローン“サポート”」

新型コロナウイルスの影響を受けて減収となった世帯で、高校生以上のお子さまがいらっしゃる親権者の方のご支援をいたします。

融資対象者：個人のお客さまで、高校生以上のお子さまの親権者の方

資金使途：授業料、引越費用、教材費、下宿費用等

※お支払先への振込となります。

融資形式・期間：証書貸付（元金返済据置後10年以内）

※卒業予定年月日までの元金返済据置ができます。

融資金額：200万円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

担保・保証：原則不要

お申込みの際しましては、当金庫所定の審査がございます。ご希望に添えない場合がございますのであらかじめご了承ください。

以上

調査の要領

- | | |
|-----------|--|
| 1) 調査時点 | 2021年6月23日～29日 |
| 2) 調査対象期間 | 2021年4月～6月 |
| 3) 調査対象 | 250企業（有効回答数250企業・回答率100%） |
| 4) 調査方法 | おかやま信用金庫各営業部店の職員による聞き取り調査 |
| 5) 分析方法 | 各質問事項で「良い」（上昇）とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」（低下）とした企業の構成比との差（判断DI）を中心に分析
※DI＝ディフュージョン・インデックスの略
一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す（仕入価格DIについては逆） |
| 6) その他 | 全国DIならびに中国地区DIは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用 |

回答率

（単位：先、%）

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	40	22	38	68	64	18
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員数

（単位：先）

業種 (単位：人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	20	16	32	47	48	16	179	71.6%
10～19	7	3	3	8	10	2	33	13.2%
20～29	6	1	0	6	4	0	17	6.8%
30～49	2	1	2	4	2	0	11	4.4%
50以上	5	1	1	3	0	0	10	4.0%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

資本金

（単位：先）

業種 (単位：千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	20	6	24	36	33	8	127	50.8%
10,000～49,999	17	16	13	29	31	10	116	46.4%
50,000～99,999	3	0	1	2	0	0	6	2.4%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

編集後記

今回調査期間における全業種総合の業況判断DIは前回調査比で6.4ポイント低下し△29.2となりました。コロナウイルスの感染拡大から1年が経過し、DIは回復傾向でありましたが、5月に岡山県にも緊急事態宣言が発令されたことなどから、前回調査比で低下となりました。感染拡大は終息のめどが立っておらず、先行きはまだまだ不透明な状況です。おかやま信用金庫ではコロナウイルスの感染拡大状況を注視し、地元岡山の中小企業の皆様の実情をしっかりと把握したうえで、迅速で最適な支援をおこない地域経済を支えてまいります。



おかやま信用金庫
価値創造部

— 2021.09 —
〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号
TEL:フリーダイヤル 0120-173-299(ガイダンス番号5)
FAX:086-226-2288
<http://www.shinkin.co.jp/okayama/>
e-mail:sien@okayama.shinkin.jp